



## 平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月3日

上場取引所 東・大

上場会社名 日清オイリオグループ株式会社

コード番号 2602

URL <http://www.nisshin-oillio.com>

代表者 (役職名)取締役社長

(氏名)大込 一男

問合せ先責任者 (役職名)財務部長

(氏名)太田良 猛 (TEL) 03(3206)5670

四半期報告書提出予定日 平成22年8月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績 (平成22年4月1日～平成22年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	74,679	△1.5	1,877	△45.1	1,694	△48.9	193	△89.0
22年3月期第1四半期	75,786	△15.9	3,422	19.0	3,317	1.3	1,755	△7.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	1. 13	—
22年3月期第1四半期	10. 19	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	226,350	114,559	47.1	619. 04
22年3月期	222,357	114,815	48.3	623. 10

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 106,633百万円 22年3月期 107,336百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	5. 00	—	5. 00	10. 00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	5. 00	—	5. 00	10. 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	152,000	2.4	6,200	5.2	5,800	2.6	3,200	6.9	18. 58
通期	314,000	4.2	14,100	35.1	13,500	31.0	7,400	45.0	42. 96

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】5ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 - 社（社名）、除外 - 社（社名）

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	173,339,287株	22年3月期	173,339,287株
23年3月期1Q	1,082,134株	22年3月期	1,075,971株
23年3月期1Q	172,259,617株	22年3月期1Q	172,326,585株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】4ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	4
2. その他の情報 .....	5
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	5
3. 四半期連結財務諸表 .....	7
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	7
(2) 四半期連結損益計算書 .....	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	11
(5) セグメント情報 .....	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	14
4. (参考) 補足情報.....	14
個別業績の概要 .....	14

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

## ①業績

当第1四半期連結会計期間における日本経済は、輸出の増加や生産の持ち直しなどにより、企業収益や設備投資は改善の兆しが見えつつありますが、依然として緩やかなデフレ傾向や厳しい雇用情勢が続きました。今後、欧州を中心とした海外景気の下振れ懸念や株式市場の低迷、円高の進行など不透明な状況が続くものと予想されます。

製油業界におきましては、穀物相場は比較的安定しているものの世界の旺盛な食糧需要に支えられ高値圏で推移したため、円高にもかかわらず大豆・菜種・パームなどの主要原材料コストは、前年同四半期に比べ上昇し、大きなコスト負担となりました。

このような状況下、当社グループでは、「GROWTH 10～『“植物のチカラ”を新たな価値へ』成長10年構想～」の下、中期経営計画「GROWTH 10 フェーズI」の最終年度に当たり、全社をあげて徹底的なコスト削減に取り組むとともに、原料コストに見合った適正な販売価格の形成や技術に立脚した高付加価値商品の販売強化に取り組んでまいりました。しかしながら、油脂製品の販売価格改定については思うように進みませんでした。

これらの結果、売上高は前年同四半期に比べ1.5%減少の746億79百万円となりました。利益面では、営業利益が18億77百万円と前年同四半期に比べ45.1%、経常利益が16億94百万円と前年同四半期に比べ48.9%それぞれ減少いたしました。また、四半期純利益につきましては、特別損失として投資有価証券評価損を計上したこともあり、1億93百万円と前年同四半期に比べ89.0%減少いたしました。なお、四半期決算における投資有価証券評価損の計上方法は洗替え方式を採用しております。

## ②セグメント別の概況

## 〔製油関連事業〕

国内におきましては、油脂製品について引き続き高付加価値商品の拡販を推進するとともに、適正な販売価格の形成に取り組まれました。しかしながら、販売数量は前年同四半期とほぼ同水準となったものの、販売価格は厳しい消費環境において思うようには適正価格への改定が進まず前年同四半期を下回りました。油粕および穀類につきましては、販売数量、販売価格ともにほぼ前年同四半期と同水準になりました。その結果、利益面においては採算性が悪化し前年同四半期を下回りました。

海外におきましては、大連日清製油有限公司では、販売数量、売上高ともに前年同四半期に比べ減少しましたが、採算管理を徹底した結果、前年同四半期を上回る利益を確保することができました。また、INTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN. BHD. につきましては、販売数量は前年同四半期とほぼ同じ水準となりました。一方、売上高はパーム油相場上昇の影響を受け前年同四半期に比べ増加するとともに、利益面においても前年同四半期を上回るすることができました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同四半期に比べ2.2%減少の681億30百万円となり、営業利益は13億63百万円と前年同四半期に比べ57.3%減少いたしました。

〔ヘルシーフーズ・大豆蛋白事業〕

ドレッシング、マヨネーズ類につきましては堅調に推移し、販売数量、売上高ともに前年同四半期を上回りました。また、大豆たん白は原材料価格等のコストに見合った適正な販売価格の形成や積極的な新規ユーザーの開拓に取り組んだ結果、販売数量、売上高ともに前年同四半期を上回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同四半期に比べ5.4%増加の25億19百万円となり、営業損失は74百万円と前年同四半期に比べ1億33百万円改善いたしました。

〔ファインケミカル事業〕

化粧品原料につきましては、販路拡大のため海外ユーザーへの積極的な販売活動を行った結果、欧米向けの輸出が堅調に推移し、国内向けともに販売数量、売上高はいずれも前年同四半期に比べ増加いたしました。また、化学品につきましても、主要顧客に業績回復の兆しがみえはじめ需要も増加するとともに、利益確保のため、より適正な価格への改定を進めた結果、販売数量、売上高はいずれも増加いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同四半期に比べ6.7%増加し14億96百万円となり、営業利益は67百万円と前年同四半期に比べ84百万円改善いたしました。

〔その他〕

情報システム事業、エンジニアリング事業をはじめその他事業の売上高は25億33百万円と前年同四半期に比べ10.2%増加し、営業利益は5億22百万円と前年同四半期に比べ9.1%増加となりました。

〔海外売上高〕

中国、マレーシアなどのアジア向け売上高は市況等の影響により前年同四半期に比べ6.1%増加し116億81百万円となりました。また、欧州、米国などのその他地域への売上高は前年同四半期に比べ9.2%増加の62億87百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債および純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べ38億2百万円増加いたしました。これは、現金及び預金をはじめ手元資金は35億81百万円減少しましたが、たな卸資産が原材料価格の上昇などにより27億67百万円増加するとともに、売上債権も50億54百万円増加したことが主な要因であります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億91百万円増加いたしました。これは、設備投資等により有形固定資産が11億23百万円増加しましたが、投資その他の資産が投資有価証券の評価損を計上したこと等の影響もあり8億70百万円減少したことが主な要因であります。その他、(株)日清商会の株式を追加取得し、当第1四半期連結会計期間末時点で新たに連結子会社としたことによる増加も影響しております。これらの結果、総資産は前連結会計年度末に比べ39億93百万円増加の2,263億50百万円となりました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ42億48百万円増加し、1,117億90百万円となりました。短期借入金の36億64百万円増加、(株)日清商会の新規連結による増加が主な要因であります。

純資産は、前期末配当金の支払により利益剰余金が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ2億55百万円減少し1,145億59百万円となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により21億26百万円、投資活動により19億39百万円それぞれ減少しましたが、財務活動により2億73百万円増加いたしました。これらの結果、当四半期連結会計期間末の残高は190億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ35億81百万円減少いたしました。

### 〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

税金等調整前四半期純利益により6億57百万円、減価償却費15億10百万円などにより資金は増加いたしました。一方で、売上債権の増加により24億44百万円、たな卸資産の増加により11億57百万円、仕入債務の減少により16億52百万円資金が減少いたしました。これらの結果、営業活動によるキャッシュ・フローは21億26百万円減少いたしました。なお、前年同四半期との比較においては、税金等調整前四半期純利益、たな卸資産および仕入債務の増減などにより営業活動によるキャッシュ・フローは70億85百万円減少いたしました。

### 〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

設備投資等による有形固定資産の取得で20億4百万円支出したことなどにより、投資活動によるキャッシュ・フローは19億39百万円減少いたしました。なお、前年同四半期との比較においては、設備投資等による支出などの減少により投資活動によるキャッシュ・フローは9億9百万円増加いたしました。

### 〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

子会社が資金調達を行ったことなどにより、財務活動によるキャッシュ・フローは2億73百万円増加いたしました。なお、前年同四半期との比較においては、資金調達の増加などにより財務活動によるキャッシュ・フローは9億75百万円増加いたしました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

第1四半期は厳しいスタートとなりましたが、第2四半期以降においても同様に穀物相場が高値圏で推移しており、厳しい経営環境が続くと予想されます。こうした中、当社グループでは、中期経営計画「GROWTH 10 フェーズI」の目標達成に向けて、今後も、全社をあげて徹底的なコスト削減に取り組むとともに、原料コストに見合った適正な販売価格の形成や技術に立脚した高付加価値商品の販売強化などにより継続して業績の向上に取り組んでまいります。したがって、第2四半期連結累計期間および通期の業績予想につきましては、平成22年5月7日決算発表時の数値を変更しておりません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ①簡便な会計処理

##### 1. たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定する方法によっております。また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

##### 2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

#### ②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動負債として繰延べております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ① 「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

#### ② 資産除去債務に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

③ 企業結合に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

なお、連結子会社の資産及び負債の評価方法を部分時価評価法から全面時価評価法へ変更したことによる損益に与える影響はありません。



## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,691	7,542
受取手形及び売掛金	50,834	45,779
有価証券	3,939	3,919
たな卸資産	44,500	41,733
その他	14,469	23,658
貸倒引当金	△19	△20
流動資産合計	126,415	122,612
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	27,803	27,083
機械装置及び運搬具(純額)	16,671	16,954
土地	28,025	27,767
その他(純額)	4,152	3,723
有形固定資産合計	76,652	75,528
無形固定資産		
のれん	964	1,196
その他	1,371	1,200
無形固定資産合計	2,335	2,397
投資その他の資産		
投資有価証券	16,153	17,458
その他	5,281	4,842
貸倒引当金	△487	△482
投資その他の資産合計	20,947	21,818
固定資産合計	99,935	99,744
資産合計	226,350	222,357

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,952	27,509
短期借入金	14,572	10,907
1年内償還予定の社債	5,220	5,220
未払法人税等	406	1,699
引当金	67	57
その他	19,917	18,968
流動負債合計	68,137	64,363
固定負債		
社債	25,010	25,010
長期借入金	10,009	9,877
引当金	2,235	2,167
負ののれん	28	30
その他	6,369	6,093
固定負債合計	43,653	43,179
負債合計	111,790	107,542
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,332	16,332
資本剰余金	26,072	26,072
利益剰余金	65,157	65,830
自己株式	△489	△487
株主資本合計	107,072	107,747
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	222	304
繰延ヘッジ損益	△118	384
為替換算調整勘定	△543	△1,100
評価・換算差額等合計	△438	△410
少数株主持分	7,926	7,478
純資産合計	114,559	114,815
負債純資産合計	226,350	222,357

## (2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	75,786	74,679
売上原価	60,770	61,382
売上総利益	15,015	13,297
販売費及び一般管理費	11,593	11,419
営業利益	3,422	1,877
営業外収益		
受取利息	39	24
受取配当金	93	109
負ののれん償却額	3	2
持分法による投資利益	17	14
その他	84	97
営業外収益合計	239	247
営業外費用		
支払利息	245	255
為替差損	13	59
その他	85	116
営業外費用合計	344	430
経常利益	3,317	1,694
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2	5
関係会社株式交換益	—	371
負ののれん発生益	—	11
特別利益合計	2	389
特別損失		
固定資産除却損	6	100
投資有価証券売却損	—	1
投資有価証券評価損	—	1,253
段階取得に係る差損	—	70
特別損失合計	6	1,426
税金等調整前四半期純利益	3,313	657
法人税等	1,467	226
少数株主損益調整前四半期純利益	—	431
少数株主利益	90	237
四半期純利益	1,755	193

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,313	657
減価償却費	1,644	1,510
のれん償却額	236	230
受取利息及び受取配当金	△133	△134
支払利息	245	255
持分法による投資損益(△は益)	△17	△14
投資有価証券売却損益(△は益)	—	1
投資有価証券評価損益(△は益)	—	1,253
関係会社株式交換益	—	△371
負ののれん発生益	—	△11
段階取得に係る差損益(△は益)	—	70
固定資産除売却損益(△は益)	6	100
売上債権の増減額(△は増加)	△2,464	△2,444
たな卸資産の増減額(△は増加)	844	△1,157
仕入債務の増減額(△は減少)	1,987	△1,652
その他	2,109	1,366
小計	7,771	△340
利息及び配当金の受取額	141	131
利息の支払額	△166	△194
法人税等の支払額	△2,786	△1,723
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,959	△2,126
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の純増減額(△は増加)	△2	△0
有形固定資産の取得による支出	△2,443	△2,004
投資有価証券の取得による支出	△402	△6
投資有価証券の売却による収入	—	7
投資有価証券の償還による収入	100	—
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による収入	—	271
その他	△99	△207
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,848	△1,939
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	85	1,608
長期借入れによる収入	620	818
長期借入金の返済による支出	△398	△1,186
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△3	△2
配当金の支払額	△861	△861
少数株主への配当金の支払額	△49	△38
その他	△93	△63
財務活動によるキャッシュ・フロー	△701	273
現金及び現金同等物に係る換算差額	301	210
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,711	△3,581
現金及び現金同等物の期首残高	26,475	22,665
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,186	19,083

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## ①事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	製油関連 事業 (百万円)	ヘルシーフ ーズ・大豆 蛋白事業 (百万円)	ファインケ ミカル事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	69,693	2,391	1,402	2,299	75,786	—	75,786
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	320	19	13	3,788	4,141	(4,141)	—
計	70,014	2,411	1,415	6,087	79,927	(4,141)	75,786
営業利益又は営業損失(△)	3,193	△ 207	△ 17	479	3,448	(26)	3,422

(注) 1 事業区分は製品の属する業種区分によっております。

## 2 各事業区分の主要製品

製油関連事業	家庭用食品、業務用食品、加工用油脂、加工油脂(チョコレート関連製品含む)、油粕および穀類
ヘルシーフーズ・大豆蛋白事業	生活習慣病対応食品、高齢者・介護食品、治療関連食品、栄養調整食品、機能性素材、ドレッシング・マヨネーズ類、大豆たん白、大豆加工食品
ファインケミカル事業	化粧品・トイレットリー原料、化学品、中鎖脂肪酸油、レシチン、トコフェロール
その他事業	不動産賃貸、包装サービス、港湾荷役、倉庫業、飲食店経営、洗剤、スポーツ施設経営、水産、販売促進、エンジニアリング、損害保険代理、コンピュータ関連

## 3 追加情報

従来、重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準のうち、在外子会社等の収益および費用については、前連結会計年度まで連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間から期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更は、在外子会社等の重要性が増したことから為替相場による影響を連結業績により適切に反映させるために行ったものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結会計期間における「製油関連事業」の売上高は741百万円、営業利益は5百万円それぞれ減少しております。

## ②所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	58,285	17,500	75,786	—	75,786
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	63	1,033	1,097	(1,097)	—
計	58,349	18,534	76,883	(1,097)	75,786
営業利益	3,242	174	3,416	5	3,422

(注) 1 国又は地域の区分の方法および各区分に属する主な国又は地域

(1) 国または地域の区分の方法・・・・・・・・地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国または地域・・・アジア : 中国、マレーシア、シンガポール

## 2 追加情報

従来、重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準のうち、在外子会社等の収益および費用については、前連結会計年度まで連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間から期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更は、在外子会社等の重要性が増したことから為替相場による影響を連結業績により適切に反映させるために行ったものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結会計期間における「アジア」の売上高は741百万円、営業利益は5百万円それぞれ減少しております。

## ③海外売上高

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	11,009	5,755	16,764
II 連結売上高 (百万円)	—	—	75,786
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	14.5	7.6	22.1

(注) 1 国又は地域の区分の方法および各区分に属する主な国又は地域

(1) 国または地域の区分の方法・・・・・・・・地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国又は地域・・・アジア : 中国、マレーシア、台湾、韓国  
その他の地域 : ヨーロッパ諸国、アメリカ合衆国

2 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 3 追加情報

従来、重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準のうち、在外子会社等の収益および費用については、前連結会計年度まで連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間から期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更は、在外子会社等の重要性が増したことから為替相場による影響を連結業績により適切に反映させるために行ったものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結会計期間における売上高は「アジア」が478百万円、「その他の地域」が231百万円それぞれ減少しております。

## ④セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、本社に製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内および海外の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。したがって、当社は事業部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「製油関連事業」、「ヘルシーフーズ・大豆蛋白事業」および「ファインケミカル事業」の3つを報告セグメントとしております。

「製油関連事業」は、油脂・油粕および穀類等の製造販売をしております。「ヘルシーフーズ・大豆蛋白事業」は、ドレッシング・大豆たん白等の製造販売をしております。また、「ファインケミカル事業」は化粧品・化学品等の製造販売をしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	製油関連 事業	ヘルシーフ ーズ・大豆 蛋白事業	ファイン ケミカル 事業	計				
売上高								
外部顧客に対する 売上高	68,130	2,519	1,496	72,146	2,533	74,679	—	74,679
セグメント間の内部 売上高又は振替高	339	20	13	373	3,776	4,150	(4,150)	—
計	68,469	2,540	1,510	72,520	6,310	78,830	(4,150)	74,679
セグメント利益 又は損失(△)	1,363	△ 74	67	1,357	522	1,880	(3)	1,877

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム事業、エンジニアリング事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△ 3百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 3. 地域に関する情報

(単位：百万円)

	日本	アジア	その他	合計
売上高	56,710	11,681	6,287	74,679
売上高に占める比率	75.9%	15.6%	8.4%	100.0%

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(参考情報)

所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：百万円)

	日本	アジア	計	調整額	連結
売上高					
外部顧客に対する売上高	55,381	19,298	74,679	—	74,679
セグメント間の内部 売上高又は振替高	148	1,681	1,830	(1,830)	—
計	55,529	20,980	76,510	(1,830)	74,679
営業利益	981	902	1,884	(6)	1,877

(注) 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法・・・・・・地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国または地域・・・・・・アジア : 中国、マレーシア、シンガポール

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 4. (参考) 補足情報

個別業績の概要

平成23年3月期第1四半期の個別経営成績 (平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	45,746	△3.8	793	△74.4	1,272	△60.4	339	△82.3
22年3月期第1四半期	47,556	△17.6	3,097	40.6	3,212	20.9	1,920	15.0

(注) 個別業績数値は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。